

商 工 農 水 部

新年度予算における基本的な方針

新型コロナウイルス感染症が、経済に及ぼす影響が長引くなか、景気は依然として厳しい状況にあり、国の月例経済報告（令和2年12月）においては、持ち直しの動きがみられるとしているものの、国内経済は、コロナ前の水準を下回っている。これまで本市独自の緊急支援策を実施してきたが、経済の回復はいまだ途上にあり、本市の令和2年度雇用実態調査においても、昨年度と比較して景況感が悪くなっていると6割強の企業が回答しており、ハローワーク四日市管内の有効求人倍率についても、若干の持ち直しがあったものの昨年1月から継続的に低い数値で推移している。

このような中、ポストコロナの経済社会に向けた取組と、コロナ禍における支援をともに進めていく必要がある。事業者が新たな日常に対応し、生産性の向上等に対応できるようDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取組を支援するとともに、産業都市として、活発な設備投資やIT企業等の誘致による産業振興・雇用創出、中小企業の新たな事業展開を促進する等、本市産業に活力が生まれるよう様々な施策を推進していく。併せて、儲かる農業の実現に向けた取り組み支援やICTを活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業に向けた取組も進めていく。また足元の支援として、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業収入が減少した中小企業者等に対して、事業継続を支援していくとともに経営安定を図るため、融資制度を引き続き実施していく。

工業振興については、企業の設備投資及びマザー工場化の促進、AI、IoT等を導入するスマート化の支援や、5G導入に向けた取組も進めていく。また、中小企業の成長発展や地場産業振興のために、企業の特色に応じた新製品・新技術の開発、新分野への参入、海外展開、人材確保、IoT等の活用支援を行う。さらに、世界的な脱炭素に向けた動きや、国のグリーン成長戦略の下、エネルギーの需要・供給の拠点であるコンビナートが、グローバルな競争力をさらに強化していくため、水素やアンモニア等の新エネルギーの活用を後押し、本市産業の持続的な発展を目指していく。

商業振興については、中心市街地商店街の魅力向上への支援、老朽化しているアーケード等共同施設への安全対策支援、買い物拠点である定期市や商店街の維持・再生に向けた取組等を支援し、にぎわいの創出を促進する。さらに、起業を目指す創業者への支援に加え、創業して間もない創業者に対する販路開拓等の支援を行うほか、女性ならではの感性、発想を持って起業を志す女性の起業家育成支援についても取り組んでいく。

雇用対策については、企業における人手不足対策に対応するため、中小企業の人材確保支援に引き続き取り組むとともに、テレワークなど多様な働き方の推進やDX（デジタルトランスフォーメーション）の実行に繋げるため、高度IT技術を有する人材の育成を行う。また、仕事と子育ての両立ができる職場環境を実現するため、だれもが働きやすい職場づくりを推進する中小企業に対して支援する。さらに、障害者の職場定着を図るため、企業等が新たに障害者を雇用する際に支援を行う。

農水畜産施策については、農家の高齢化に伴い後継者不足が大きな課題となっており、地域の話し合いを通じて農地をどのように維持していくのかを明確化する「人・農地プランの実質化」を重点的に進めていくとともに、市独自の地域農業づくり支援も併せて行い、担い手農家への農地集積を進めていく。加えて、規模の大きな担い手のいない地域や、集積の難しい農地を地域ぐるみで支える体制整備を支援する。また、「儲かる農業」の実現に向けて、GAP（農業生産工程管理）等の認証取得、自家農産物の加工・直販など農業経営の多角化・ビジネス化に取り組む意欲ある農業者を支援していく。

農作物の生産振興については、農作物の多収・高品質化や農作業の効率化・省力化に向け、気象等を測定するセンサーを農業センターと茶業振興センターに設置し、生産現場で活用できる独自の栽培暦の作成に向けて取り組んでいく。また、販売力や収益力の向上に向け、農業における ICT 技術の導入促進を図る。

このような新たな技術の導入や農業経営のビジネス化に向けた取り組みの研修や実践の場として農業センターを活用し、併せて食育や地産地消を牽引する施設として再整備を進めていく。

サル、イノシシ、シカなどの有害鳥獣対策として、地域ぐるみの被害防止対策の強化を図るとともに、猟友会と連携し効果的な捕獲を図り、被害の軽減に取り組む。また、みえ森と緑の県民税を活用したライフラインを守るための事前伐採事業に取り組み、電線沿いの危険木の事前伐採を行うとともに、里山保全など地域住民が行う活動を支援する。

北勢地方卸売市場は、開設から 40 年が経過し施設の老朽化対策が必要となってきたことから、市場と市場を取り巻く環境の基礎調査結果を踏まえ、今後の市場のあり方や施設整備の手法などについて、市場関係者との意見交換を行いながら検討していく。

井堰、水路等の農業水利施設については、計画的な更新・補修を行うことで機能保全、長寿命化を図る。

漁港関連施設の整備については、機能保全計画に基づく漁港の浚渫工事を行うとともに、長寿命化計画に基づく海岸堤防の改修工事を実施する。

1. 工業振興について

企業立地奨励金交付事業や民間研究所立地奨励金交付事業により、新規企業の誘致や既存企業の設備投資及びマザー工場化の促進、AI、IoT 等を導入するスマート化並びに研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等を図るとともに、産業の高度化を担う人材育成支援を行う。

また、平成 30 年度から実施している産学官のプラットフォームである四日市コンビナート先進化検討会において、円滑な操業に向けた規制の合理化に関する取組や、安全性の向上や生産の効率化のための IoT 等の新技術導入に向けた取組、カーボンニュートラルに必要となる水素等新エネルギーの活用に向けた取組を進めていく。

【主な事業】	企業立地奨励金交付事業	325,000 千円
	民間研究所立地奨励金交付事業	100,000 千円
	ものづくりエキスパート育成事業費	10,000 千円

2. 中小企業支援について

中小企業の持続的な発展のために、新製品・新技術開発、成長分野等新分野への参入、IoT等の活用、海外を含めた販路拡大並びに人材育成、人材確保等支援を行うとともに、平成28年に覚書を締結したベトナムのハイフォン市との経済交流が5周年を迎えることから、記念事業を行う。地場産業の活性化に向けては、国内外の見本市への出展支援を行うとともに、市内飲食店・宿泊施設における四日市萬古焼の活用を支援する。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業収入が減少した中小企業者等の事業継続を支援するため、一定以上事業収入が減少した中小企業者等に対して、減少割合に応じ、納付した事業所税相当額又はその半額を給付する。

中小企業の経営安定を図るため、融資制度を引き続き実施するほか、創業支援として、国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づいて、新たに起業を目指す創業者への支援や女性を対象とした起業支援講座を引き続き実施し、さらに創業して間もない創業者に対する支援など創業による雇用創出や地域経済の活性化を図る。

【主な事業】	中小企業新規産業創出事業費	16,140千円
	ものづくりエキスパート育成事業費（再掲）	10,000千円
	中小企業研究開発支援事業費	750千円
	中小企業IoT等活用促進事業費	12,600千円
	中小企業海外販路開拓支援事業費	10,000千円
	中小企業海外人材確保支援事業費	1,000千円
	中小企業等臨時給付対策費	194,000千円
	地場産業普及啓発事業費	4,353千円
	企業OB人材センター事業費	9,374千円
	中小企業人材確保支援事業費	11,400千円
	働きやすい職場づくり支援事業費	10,300千円
	中小企業向け制度融資預託金	1,720,375千円
	中小企業向け制度融資保証料等補給金	15,200千円
	中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金	2,100千円
	創業支援事業費補助金	1,500千円
	創業者販路拡大事業費補助金	4,500千円
	女性起業家育成支援事業費	2,547千円
	小規模事業者持続化サポート補助金	2,500千円

3. 商業振興について

商店街の新たな顧客獲得に資する取組やイベントへの支援のほか、小売業の出店を促すなど、空き店舗等への出店を支援し、買い物拠点の維持・再生、中心市街地等の活性化を図るとともに、老朽化している商店街のアーケード等共同施設の安全対策を進め、安心安全な商店街づくりへの取組を促進する。

近鉄四日市駅周辺においては、冬のイルミネーション事業への取組を支援する

ほか、商業施設の賑わいが維持・促進するよう継続して支援を行い、中心市街地の活性化を図る。

また、高校生による課題研究の成果発表の場として商店街等を活用し、賑わいの創出を図るほか、定期市など買い物拠点の維持・再生を促進する。さらに、関係者と継続的に意見交換を行い、コロナ禍における対策も講じていく。

【主な事業】	商店街共同施設安全対策事業	7, 500千円
	中心市街地イルミネーション事業費	5, 000千円
	高校生魅力創出事業費	800千円
	すわ公園交流館管理運営費	20, 586千円
	定期市活性化促進事業	3, 800千円
	買い物拠点再生事業	14, 100千円

4. 雇用対策について

企業においてAI、IoT等の新技術に対応したビジネスが期待される一方で、これらを十分に活用できる人材が不足しているため、市内企業におけるAI、IoT等の新技術の活用を促進するとともに、市内企業における人材不足の解消、テレワークなど多様な働き方の推進やDX（デジタルトランスフォーメーション）の実行に繋げるため、高度IT技術を有する人材の育成を行う。

また、就職フェアにおいて中小企業への出展ブースの提供や単独出展企業に対する補助を行い、中小企業の人材確保を図るとともに、だれもが働きやすい職場づくりを行うため、女性の再就労の促進など仕事と子育てが両立できるよう、職場環境の整備を行う中小企業に対して支援を行う。

さらに、企業等の障害者雇用を促進し、職場への定着を図るため、健康福祉部と連携し、企業へ各種制度の周知を図るとともに、企業等が新たに障害者を雇用する際に支援を行う。また、障害者を雇用しようとする企業を対象に先進企業の現場見学も含めたセミナーを開催する。

一方、就労困難者の早期就労については、ハローワーク、教育機関、健康福祉部などと連携し支援するとともに、引き続き企業訪問による効果的な啓発活動を進める。また、働きにくさを抱えた若者に加え、就職氷河期世代の就労支援にも対応するため、地域若者サポートステーションへの支援や、資格取得を目指す求職者に対する助成を継続して行う。

【主な事業】

高度IT人材育成事業費	8, 000千円
中小企業人材確保支援事業費（再掲）	11, 400千円
働きやすい職場づくり支援事業費（再掲）	10, 300千円
障害者雇用奨励補助金	4, 560千円
障害者雇用促進事業費（障害者雇用職場定着支援事業他）	6, 986千円
就労コーディネーター事業費	3, 542千円
就労対策事業費（若年者就労支援他）	3, 200千円

5. 優良農地の保全と担い手の育成について

農家の高齢化と後継者不足が大きな課題となっており、地域の農業資源の維持保全や営農継続を図るため、地域農業のまともなづくりに力を入れていく。「人・農地プランの実質化」を重点的に進めていくとともに、市独自の地域農業づくり支援対策事業費補助金を活用して担い手農家への農地集積を進めていく。

加えて、規模の大きな担い手のいない地域や集積の難しい農地を地域ぐるみで支える体制整備を支援するため、新たに「四日市市地域ぐるみ型農業推進事業費補助金」を創設し、中小農家が協力して地域農業を支える活動を支援する。

一方、新たな担い手農家を育成するため、次世代農家育成事業では、新規就農者に対する初期投資補助などを通じて、経営の早期安定化を図るとともに、農業に参入する企業の初期投資に補助を行い、新規参入を促進していく。

農作物の生産振興においては、農作物の多収・高品質化や農作業の効率化・省力化に向け、気象等を測定するセンサーを圃場に設置し、地域特性に応じた栽培暦や防除暦を作成していく。令和3年度は、農業センターと茶業振興センターにセンサーを設置し、野菜や茶などの生産管理データと照合しながら独自の栽培暦の作成に向けて取り組んでいく。

また、農業における ICT 技術の導入促進を図るため、引き続き ICT 機器等の導入費補助を行っていく。

担い手農家の経営強化支援においては、「儲かる農業」の実現に向けて、GAP（農業生産工程管理）等の認証取得、自家農産物の加工・直販など農業経営の多角化・ビジネス化に取り組む意欲ある農業者を支援していく。

このような新たな技術の導入や農業経営のビジネス化に向けた取り組みの研修や実践の場として農業センターを活用し、加えて食育や地産地消を牽引する施設として再整備を進めていく。

【主な事業】	優良農地保全事業費	6,100千円
	次世代農家育成事業費	19,677千円
	農のビジネス化促進事業費	39,850千円
	スマート農業導入支援事業費	3,580千円
	農業センター再整備事業費	88,000千円

6. 鳥獣被害防止対策について

サル、イノシシ、シカなどの有害鳥獣による農作物への被害対策として、防護柵などの設置経費に加え、自治会等による自主的な追い払い活動への支援を行い、地域ぐるみの被害防止対策の強化を図る。また、猟友会と密に連携し、効果的な捕獲を図る。

【主な事業】	鳥獣被害防止対策事業費	27,984千円
--------	-------------	----------

7. 北勢地方卸売市場について

北勢地方卸売市場は平成22年4月に民営に移行したが、開設から40年が経過し施設の老朽化対策が必要となってきた。これまで、施設を所有する3市（桑名市、四日市市、鈴鹿市）で協議の場を設けるとともに、市場と市場を取り巻く

環境の基礎的な調査を行ってきた。令和3年度は、調査結果を踏まえ、今後の市場のあり方や施設整備の手法などについて市場関係者との意見交換を行いながら検討していく。また、老朽化の著しい施設について、その修繕費の一部を助成する。

【主な事業】 北勢地方卸売市場関係事業費 19,022千円

8. 農業生産基盤の整備について

農業水利施設の老朽化が進行していることから、施設の計画的な更新・補修を行うことで機能保全、長寿命化を図るとともに、地域農業者が主体となって行う地域農業資源の維持活動を支援する。また、排水機場の適切な維持・管理に努め、災害を未然に防止し、農産物の安定生産を図る。

【主な事業】 土地改良事業費 397,900千円
多面的機能支払交付金事業費 50,938千円
排水機場維持管理事業費 21,484千円

9. 漁業生産基盤の整備について

平成26年度から平成27年度にかけて策定した漁港施設の機能保全計画に基づき、磯津漁港の浚渫工事を行う。

また、平成30年度に策定した楠漁港海岸長寿命化計画に基づき、楠漁港海岸堤防の改修工事を実施する。

【主な事業】 水産物供給基盤機能保全事業費 150,000千円
海岸保全施設整備事業費 30,000千円

10. 食肉センター食肉市場について

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備、適切な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努める。併せて、市場流通の円滑化を図るため、卸売業者が実施する集荷・販売対策事業を支援する。

また、家畜搬入車両の場内一方通行化に伴う敷地拡張について調査・検討を行う。

【主な事業】 食肉センター食肉市場施設維持管理事業費 156,616千円
食肉センター食肉市場施設整備事業費 397,820千円
(うちアセットマネジメント 188,450千円)
(うち推進計画 9,000千円)
市場機能強化対策事業費 83,302千円

11. 競輪事業について

全国的車券売上額は、コロナ禍の影響もあり本場や場外での売り上げが減衰傾向である反面、電話・ネット投票の売上が好調であり、急速に車券売上構造が変

化しつつある。

このような中で四日市競輪場は、ネットユーザー向けの広報施策に注力しながら、令和3年度からミッドナイト競輪の開催数を2節から4節に増やし、またGⅢナイター開催枠が獲得できたことから令和3年度は記念競輪と併せて年2回GⅢナイター開催を行うなど、電話・ネット投票が売上の主体となっているナイター競輪に主軸を置いた事業展開を進め、一般会計への繰り出しを継続する。

施設整備については、水路法面底打工事や管理棟の空調整備更新工事を行い、施設の機能維持に努めながら、今後の施設整備の検討にも取り組んでいく。

また債務負担行為として、開催業務の包括外部委託について、令和4年度から令和8年度までの5年間にわたる業務委託を予定する。

【主な内容】

車券売上金	19,000,000千円
	<53日間開催>
競輪場施設整備事業費	185,308千円
(うちアセットマネジメント	48,800千円)
一般会計繰出金	180,000千円
競輪開催業務等総合委託費(債務負担行為)	
限度額	2,916,000千円
期 間	令和3年度から令和8年度まで

企業立地奨励金交付事業

1. 目的

新規の企業立地や既存企業の新規設備投資、新規産業の創出などを誘発するために制定した四日市市企業立地促進条例に基づき立地奨励金を交付する。

2. 内容

企業立地促進条例に基づき、事業所などの新設・増設事業について、新たに投下された固定資産総額（土地、家屋、償却資産）に対する固定資産税・都市計画税相当額の一定割合及び事業所税資産割相当額（中小企業の場合のみ）を立地奨励金として交付する。

○奨励金交付額

- ・ 交付額上限 10 億円、交付期間 3 年間
- ・ 対象税額の累計が 10 億円までは 1 年目 1/2（重点分野事業は 2/3）、2～3 年目 2/3、10 億円を超える部分は 1/10

【実績（R2、R3 年度は見込み）】

年度	交付実績		指定実績		
	交付件数	交付額 (千円)	指定件数	うち、重点 分野の件数	指定時の投下固定 資産総額(百万円)
H29 年度	38	374,367	10	4	251,076
H30 年度	37	1,197,284	9	4	419,218
R 元年度	35	1,274,228	4	0	8,119
R2 年度	24	520,000	7	3	34,507
R3 年度	21	325,000	—	—	—
合計	155	3,690,879	30	11	544,776

3. 予算額 325,000千円（財源内訳）一般財源 325,000千円
（前年度 520,000千円）

担当 商工農水部 商工課
樋口、土口
TEL 354-8178

1. 目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業収入が減少した中小企業者等のうち、事業所税を納付している事業者の事業継続を支援するため、令和3年度に限り、一定以上事業収入が減少した中小企業者等に対して、減少割合に応じ、納付した事業所税相当額またはその半額を給付する。

2. 内容

(1) 対象者

四日市市内に事業所を有して事業を営む中小企業、個人事業者等。

中小企業：大企業の子会社を除く資本金又は出資金の額が1億円以下の法人又は出資を有しない法人のうち従業員数が1,000人以下の法人。

個人事業者：常時使用する従業員の数が1,000人以下の個人。

(2) 対象要件

令和3年度の事業所税を四日市市に納付していること。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月から10月までの任意の連続する3月の期間の事業収入の合計が前年同期間と比べて減少していること。

(3) 給付額

事業収入が前年同期比30%以上50%未満減少している場合：

令和3年度納付事業所税相当額の1/2

事業収入が前年同期比50%以上減少している場合：

令和3年度納付事業所税相当額の全額

(4) 対象事業者数（想定）

130者

3. 予算額

194,000千円 (財源内訳) 一般財源 194,000千円

担当 商工農水部 商工課
樋口、土口
Tel 354-8178

(新) 創業者販路拡大事業費補助金

1. 目的

市内において創業間もない中小企業者等が認知度の向上や販路拡大に必要な経費の一部を補助することにより、事業の継続的発展を図り、もって市内における新規事業者の育成、雇用の創出、産業の新陳代謝の促進を図る。

2. 内容

補助対象者	下記の要件をすべて満たす者 (1) 中小企業基本法第2条に定める中小企業者等 (2) 本市内に本店登記を置く法人又は本市内に主たる事業所がある法人及び個人 (3) 創業後3年を経過していない者 (4) 四日市市創業支援等事業計画に基づく下記いずれかの支援を受けた方 ・創業塾の受講生 ・女性起業家育成支援事業の受講生 ・インキュベーション施設の入居者(BI またはビズスクエアよっかいち) (5) 市税を滞納していない者 (6) 風営法第2条に定める事業を営んでいない者 (7) 宗教活動又は政治活動を目的とする事業を営んでいない者 (8) その他、市長が不適当と認める事業を営んでいない者
補助対象事業	補助対象者が行う販売促進事業 (例) 販促用チラシの作成、送付、ポスティング 新たな販促用 PR(マスコミ媒体での広告、ウェブサイトでの広告) ネット販売システムの構築 など
補助対象経費	広告宣伝費、委託費、事務費その他市長の認める経費
補助率	補助対象経費の2分の1以内(限度額 150 千円)

3. 予算額

4, 500 千円

(財源内訳) 一般財源 4, 500 千円

担当 商工農水部 商工課
金子、伊藤
TEL 354-8175

1. 目的

国の小規模事業者持続化補助金を受けた事業者に対し、上乗せして補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えるために新しい生活様式に対応するための地道な販路開拓等に取り組む市内事業者を支援する。

2. 内容

(1) 補助対象者

- ・国の小規模事業者持続化補助金（一般型）を受けた市内の小規模事業者
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で売上高が20%以上減少した事業者

(2) 補助額

国の交付決定を受け、事業を開始する日から令和4年3月31日までに支払った経費から国の補助金額を除いた経費について補助を行う

(3) 補助率

1/2 （限度額125千円）

3. 予算額

2,500千円 （財源内訳） 一般財源 2,500千円
（前年度 0千円）

（国制度） 小規模事業者持続化補助金（一般型）の概要

補助対象者	小規模事業者（常時使用する従業員の数が下記のとりの事業者） ・商業・サービス業（宿泊業・娯楽業除く） 5人以下 ・サービス業のうち宿泊業・娯楽業 20人以下 ・製造業その他 20人以下
補助対象事業	①地道な販路開拓等（生産性向上）の取組み （例）新たな販促PR（ウェブ、広告、マスコミなど）費用、ネットPRイベント開催費、見本市への出店費 ②業務効率化（生産性向上）の取組み （例）ITの利活用による業務効率化、専門家からのコンサル費用、従業員の作業導線の確保や整理のための店舗改修費
補助対象経費	広報費、展示会等出展費、旅費、開発費、資料購入費、雑役務費、借料、専門家謝金、専門家旅費、設備処分費、委託費、外注費
補助率・限度額	①② 補助率2/3 限度額50万円

担当 商工農水部 商工課
金子・伊藤
TEL 354-8175

(新) 高度 IT 人材育成事業費

1. 目的

第4次産業革命の進展により、今後、様々な企業においてAI、IoT等の新技術に対応したビジネスが期待される一方で、これらを十分に活用できる人材が不足している。そこで、市内企業におけるAI、IoT等の新技術の活用を促進するとともに、市内企業における人材不足の解消、テレワークなど多様な働き方の推進やDX（デジタルトランスフォーメーション）の実行に繋げるため、令和2年5月22日に市内企業と締結した高度IT人材育成にかかる連携協定に基づき、高度IT技術を有する人材の育成を行う。

2. 内容

- (1) 対象者 市内在住者（求職者含む）、市内在勤者、市内在学者
年齢層またはスキルレベルで3層に分かれて受講
- (2) 開催時期 年3回
- (3) 募集人数 各層10名ずつ×3層×3回＝計90名
- (4) 講座内容 簡易的なプログラミングを用いてアプリを作成
(アプリ例) 勤怠管理、安否確認など



令和2年5月22日 連携協定締結



令和2年度開催 パイロット講座の様子



アプリ例
(令和2年度パイロット講座)

3. 予算額

8,000千円	(財源内訳)	その他特財	450千円
		(高度IT人材育成講座受講料)	
		一般財源	7,550千円

担当	商工農水部	商工課
	矢澤、堀江	
TEL	354-8417	

(新) 障害者雇用職場定着支援事業

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の経営が悪化しているなどの理由で、全国的にも雇用状況は厳しい状況である。

そのような中、市内企業の障害者雇用率は、法定雇用率を上回っているものの、令和3年3月には0.1%引き上げられ2.3%となり、また、雇用率を達成していない企業もあることから、企業における障害者雇用をさらに促進し、職場への定着を図る。

2. 内容

(1) 補助対象

市内企業等

(2) 補助金額（単位：千円）

			継続雇用 3 か 月	継続雇用 6 か月	継続雇用 1 年	継続雇用 2 年	継続雇用 3 年
雇用 保険 対 象 者	重度	大企業	3 0	4 0	7 0	1 5 0	2 0 0
		中小企業	4 0	5 0	1 0 0	2 0 0	3 0 0
	重度 以外	大企業	2 0	3 0	5 0	1 0 0	1 5 0
		中小企業	3 0	4 0	7 0	1 5 0	2 0 0
	短時 間 雇 用	大企業	1 0	2 0	4 0	8 0	1 0 0
		中小企業	2 0	3 0	5 0	1 0 0	1 5 0
雇用率の対象とならない人（※1）			1 0	2 0	4 0	8 0	1 0 0

※1：週あたりの所定労働時間が、20時間未満の労働者（雇用保険の被保険者でない人）

3. 予算額 3, 9 1 0 千円 （財源内訳） 一般財源 3, 9 1 0 千円

担当 商工農水部 商工課
小宮、堀江
TEL 3 5 4 - 8 4 1 7

新型コロナ
対応

農業経営収入保険加入促進対策事業費補助金 (農産物の生産及び流通対策事業費)

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の影響など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに備えるため、農業者の収入減少を補填する「農業経営収入保険※」(以下「収入保険」という。)への加入を緊急的に促進し、農業経営の安定化に資するための支援を図る。

※収入保険：保険期間の生産・販売する農作物の販売収入が、青色申告による基準収入を下回った場合に、下回った額の9割を上限に補填される。対象作物は、米、野菜、果樹、花、茶など農作物全般。

2. 内容

市内に住所を有する個人又は法人(本店又は主たる事務所を市内に有すること。)に対して、令和3年1月1日から令和5年12月31日までに加入する収入保険の保険料及び付加保険料の1/2以内(上限金額100千円)を補助する。

3. 予算額 5,500千円 (財源内訳) 一般財源 5,500千円
(前年度 0千円)

担当 商工農水部 農水振興課
大澤
TEL 354-8180

農業センター再整備事業

1. 目的

「儲かる農業・強い農業・新しい農業・生活の中にある農業」の拠点とすることをコンセプトとする基本構想に基づき、施設整備を進めるとともに、市民にとってより利用しやすい施設へと転換する。

再整備後は、自家農産物の試作加工室など農業者の研修の場に加え、圃場エリアでの栽培・収穫体験など、市民が農業と触れ合える場を提供する。

また、令和5年度から稼働予定の中学校給食センターとの一体整備により、地産地消・食育推進の拠点とする。

さらに、農福連携による働く場としての視点から農業を捉え、障害者の農業体験等を実施し、雇用のマッチングを図る。

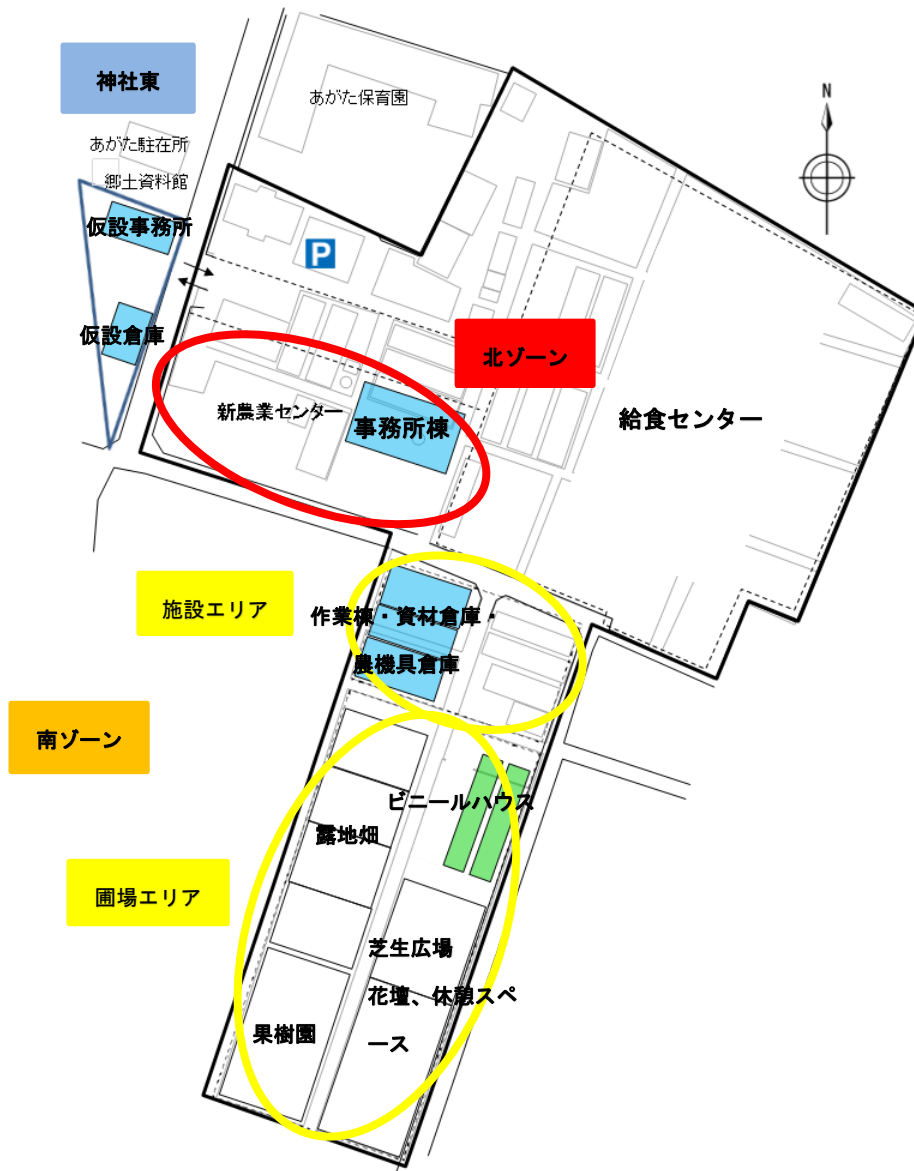
2. 内容

・設計業務委託（新事務所、南ゾーン施設エリア）	12,012千円
・果樹園整備委託等	5,788千円
・仮設事務所リース	6,300千円
・ビニールハウス建設工事等	63,900千円

3. 予算額	88,000千円	（財源内訳）	一般財源	88,000千円
（前年度	134,600千円）			

担当 商工農水部 農業センター
宮本、水谷
TEL 326-0132

<参考>農業センターおよび給食センターのレイアウトイメージ



今後の進め方について

		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
農業センター	神社東	用地測量			仮設事務所設置			供用開始								
	北ゾーン	用地測量			基本・実施設計			建築工事			→供用開始					
	施設エリア	用地測量			基本・実施設計			建築工事			→供用開始					
	南ゾーン 園場エリア	用地測量			樹木伐採 造成設計			造成工事			→供用開始			ビニールハウス、 果樹園整備		
給食センター		アドバイザー契約 公表資料の作成 提案書の作成・事 業者の選定						設計・建設			→供用開始					

※工事の実施の際には十分に地元調整を行うとともに、万全な安全対策をとって実施します。

農のビジネス化促進事業費

1. 目的

チャレンジする農家を育成するとともに、農業のビジネス化を促進することで、経営感覚に優れた農業者を育成・支援し、「儲かる農業」・「強い農業」を実現する。

また、農業経営の安定化を図るため、6次産業化等の農作物の高付加価値化や、農作業の効率化・省力化によるコストの削減等、農業者の販売力や収益力の向上を強化し、外的要因に左右されにくい強い経営体を育成する。

2. 内容

- GAP、HACCPの管理手法の導入を奨励し、農産物の品質向上や経営コストの削減など農業経営の改善をすすめ、農業経営力・競争力の向上を図る。
- 農業経営の多角化・ビジネス化を図るため、効果的な販売戦略や情報発信の方法等を学び、6次産業化に取り組む農業者を育成・支援する。
- 地域の将来を担う中心経営体の育成・確保や、担い手の発展の状況に応じて必要となる農業用機械・施設の導入を支援する。
- 農業経営の安定化を図るため、6次産業化等の農作物の高付加価値化、販路拡大、農作業の効率化・省力化によるコストの削減等、農業者の販売力や収益力の向上を強化し、外的要因に左右されにくい強い経営体を育成する。
- 多様な産業が展開する本市の特性を活かし、農商工連携による新たな事業展開を創出し、本市産業の活性化を図る。

・GAP等認証取得推進事業費	5,380千円
・6次産業化ステップアップ支援事業費	770千円
・強い農業・担い手づくり総合支援事業費	10,000千円
・アグリビジネス推進事業費	23,500千円
・農商工連携促進事業費	200千円

3. 予算額	39,850千円	(財源内訳)	県支出金(10/10)	10,000千円
(前年度)	18,216千円)		一般財源	29,850千円

担当 商工農水部 農水振興課
農業センター
大澤、宮本
TEL 354-8180
TEL 326-0132

スマート農業導入支援事業費

1. 目的

農家の高齢化に伴い、後継者や担い手不足が深刻な課題となっている。また、依然として人手に頼る作業や、熟練者でなければできない作業が多く、農作業の効率化・省力化が重要な課題となっている。

そこで、情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した過去のデータに基づくきめ細やかな栽培により、農作物の多収・高品質化を実現するとともに、新規就農者でも取り組みやすい農業を実現するため、現地実証や先進技術が導入できる環境づくりに取り組む。

2. 内容

農業センターおよび茶業振興センターにセンサーを設置して栽培や気象状況のデータを集積していく。生産管理データと気象データの連携により、地域に応じた栽培暦や防除暦を作成し、作業の効率化・省力化、農作物の多収・高品質化による収益向上を図っていく。

また、新規参入者にも情報提供することで、生産の早期安定化を図っていく。

3. 予算額	3, 580千円	(財源内訳)	一般財源	3, 580千円
(前年度)	500千円)			

担当 商工農水部 農水振興課
農業センター
大澤、宮本
TEL 354-8180
TEL 326-0132

北勢地方卸売市場関係事業費

1. 目的

北勢地方卸売市場は三重県内における拠点 3 市場の一つであり、当地域にとって、食の安全・安心の確保、食料品の安定供給といった、農水産物の流通の面で公共的な役割を担っているが、開設から 40 年が経過し、施設の老朽化対策が必要となってきた。そのため、関係 3 市（桑名市・四日市市・鈴鹿市）で協議を行い、令和 2 年度は本市場の役割、機能強化などの方向性、将来の需要・供給予測を踏まえた本市場の方針について検討するための基礎調査を実施しており、令和 3 年度は、基礎調査結果を受け、市場関係者等との市場のあり方検討会の開催等、施設の再整備に向けた考え方を整理していく。

一方、北勢地方卸売市場の経年劣化による施設・設備の老朽化は著しく、その維持・修繕が市場の経営を圧迫している状態が続いている。そのため、関係 3 市で協議を行い、施設修繕にかかる経費の一部を 3 市で助成する。

2. 内容

- ・北勢地方卸売市場再整備のあり方検討業務委託 8, 000 千円
- ・【新規】北勢地方卸売市場修繕費助成 10, 000 千円

3. 予算額	18, 000 千円	(財源内訳)	その他特財	8, 640 千円
(前年度	8, 800 千円)		(北勢地方卸売市場関係事業費負担金)	
			一般財源	9, 360 千円

○北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務継承に関する覚書 第 4 条(経費の分担)

政府債の償還に係る元金および利子(別表)、承継事務及び北勢卸売市場管理評価委員会に係る事務処理経費並びに前条の改修、修繕及び処分に要する経費については、次に定める割合で、市場関係 3 市が負担するものとする。

四日市市 100 分の 52、桑名市 100 分の 18、鈴鹿市 100 分の 30

担当 商工農水部 農水振興課
大澤
TEL 354-8180

(新) 地域ぐるみ型農業推進事業費補助金
(地域農業づくり支援対策事業費)

1. 目的

農家の高齢化や後継者不足により、農地や取水施設など地域の農業資源の維持・管理が難しく、その対策が喫緊の課題となっている中、持続可能な農業を実現するためには、地域が主体となって農地の集積や農業用施設の維持・管理について話し合い、計画的に進めて行く必要がある。具体的には、耕作を担っていく農家は誰か、農地を効率的に活用するためにどのように農地集積を図るか、取水施設や農道などの農業資源をどのように管理・保全していくかなどについて、基本的な計画を策定し地域が一体となって農業に取り組んでいくことが必要である。

そこで、地域で主体となって効率的かつ安定的な農業経営の構築に向けた計画を作成している農家が組織する団体に対し、その活動を持続可能なものとすべく、その計画の実施に伴う営農や農地の維持管理を行う際の、機械や施設の整備にかかる経費の一部を補助金として交付する。

2. 内容

- 交付対象者：農家が組織する団体
- 交付要件：代表者、規約、活動範囲、実質化された人・農地プランが定められていること
- 補助の内容：補助率を補助対象経費の2分の1とする。
上限金額を1,000千円、下限金額50千円とする。

3. 予算額 2,000千円 (財源内訳) 一般財源 2,000千円

担当 商工農水部 農水振興課
大澤
TEL 354-8180

土地改良事業費

1. 目的

農業用に利用される施設、農道、圃場等の農業基盤の整備を行い、農地の保全と農業の生産性の向上を図るとともに、農地の持つ洪水防止や水源涵養、自然環境保全などの多面的機能の維持・発揮を図る。

2. 内容

農業用施設のなかで最も重要な施設である取水施設については、設置から長期間が経過し、老朽化ならびに省力化対策が問題となっている。今回、老朽化が原因で破損した取水施設の改修工事、地元要望に基づき実施される改良工事や保全工事を行う事により農業基盤の整備を図る。

・川向井堰改修工事	117,000千円
・鎌谷川2号井堰改修工事	75,000千円
・小杉統合井堰改修工事	65,000千円
・地元要望・緊急修繕要望	63,000千円
・古城川井堰改修工事	30,000千円
・西村町水路改修工事	20,000千円
・土地改良事業測量・設計	20,000千円
・小牧南地区調査・測量	7,900千円

3. 予算額	397,900千円	(財源内訳)	県支出金(1/2)	121,600千円
(前年度	248,000千円)		その他特財	17,500千円
			(土地改良事業費負担金)	
			一般財源	258,800千円

担当 商工農水部 農水振興課
稲葉
TEL 354-8185

競輪事業特別会計

競輪開催業務等総合委託費 (債務負担行為)

1. 目的

民間事業者の持つノウハウを積極的に活用し、より効率的な事業運営とファンサービスの向上を図るため、平成19年度から競輪開催業務の総合委託を行っている。現行の総合委託が令和3年度末をもって満了することから更新を行う。

2. 内容

令和3年度に、プロポーザル方式により競輪開催業務等総合委託契約の相手先を決定し、令和4年度から平成8年度までの5年間にわたり、総合運営業務を委託する。

※今後の競輪事業の検証について

- ① 競輪事業については、経営の合理化や制度改革により、当面は安定的に黒字を維持できる見込みであり、平成18年度に設定した存廃基準を令和8年度までクリアできると考えられることから、経済合理性の観点から判断して、5年間の包括総合委託を実施する。

競輪事業の収支等実績、今後の見込

(単位:千円)

項 目	現行委託期間				次期委託期間				
	H30年度	R元年度	2年度	3年度 (当初予算)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
車券売上金 ※1	14,479,053	16,523,284	16,270,945	19,000,000	16,879,371	16,572,508	16,289,210	16,027,886	15,787,072
事業収支	276,965	491,992	509,400	512,514	415,066	378,315	344,251	312,696	283,487
競輪事業財政 調整基金残高※2	1,510,019	1,510,800	1,511,858	1,512,916	1,513,974	1,515,032	1,516,090	1,517,148	1,518,206

※1 R元、R3年度はGⅢナイターを2回開催

R2年度は実績見込(令和3年1月15日開催分までの売上実績を反映)

※2 競輪事業の撤退経費 917,097千円は、競輪事業財政調整基金で確保

- ② 四日市競輪検証委員会による経営状況の確認は今後も毎年行いながら、競輪事業の継続の判断については、5年に1回(令和7年度:契約期間の4年目)ごとに、競輪全体の見通しや国の制度改革などを総合的に勘案し、次々回以降の複数年契約の検討の中で判断していく。

3. 債務負担行為

限度額 2,916,000千円

期 間 令和3年度から令和8年度まで

担当 商工農水部 けいりん事業課
熊崎
TEL 331-3480

環 境 部

新年度予算における基本的な方針

豊かな環境を保全し、未来の世代へと継承していくため、市民、事業者、行政が一体となって環境計画に掲げる5つの環境目標の達成に向けて取り組みを強化する。

「気候変動への対応」については、創エネ、蓄エネ、省エネ設備に加えて、新たにネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入を促進し、低炭素型まちづくりを推進する。

「持続可能な資源循環の推進」については、ごみの発生抑制と再資源化につながる様々な場面で啓発を行うとともに、高齢化社会への対応を踏まえた適正な処理、処分体制を維持する。

「自然との共生、生物多様性の保全」については、引き続き希少種を含めた本市の自然環境の情報の整理を進めるとともに生物多様性の保全に資する新たな施策を検討する。

「安全で快適な生活環境の確保」については、大気環境常時監視システムの再構築を行うとともに、適正な事業者への監視・指導に努める。

「より良い環境を共創する仕組みづくり」については、四日市公害の歴史と教訓を次世代に伝えとともに、効果的な環境学習を進めるため教育現場との連携を図る。

また、北大谷斎場のアセットマネジメントや清掃施設の計画的な整備を行うとともに、合葬墓の整備に向けた計画を策定する。

1. 環境計画及び地球温暖化対策の推進について

本市の環境施策マスタープランである「第4期四日市市環境計画（令和3～12年度）」を推進するため、生物多様性に資する新たな施策について様々な関係者と連携した取組を検討する。

地球温暖化の原因となっている二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑制するため、太陽光発電設備、燃料電池設備や蓄電池などに加えて、ZEHを新たな補助対象とし、個人の住宅に設置する新エネルギー設備等の導入を促進する。

未来を担う小学生が地球温暖化について関心を持ち、日常の中で自主的かつ積極的に考えて行動する意識を育むことを目的とした啓発映像の制作や、地球温暖化対策のための国民運動「クールチョイス（賢い選択）」の啓発等を図る。

【主な事業】	環境計画推進事業	1,000千円
	地球温暖化対策事業費	42,616千円
	（うちスマートシティ構築促進事業	39,100千円）
	（うち啓発映像制作業務	2,200千円）

2. 環境人材育成及び自然環境保全について

本市と米国ロングビーチ市並びに中国天津市の次代を担う高校生を対象に環境学習・交流を行い、環境人材の育成を図る。

市内の自然環境をまとめた冊子のリニューアル発行や特定外来生物の防除を実施し、本市の自然環境の保全に努める。

【主な事業】	次世代環境人材育成事業費	3,800千円
	自然環境保全推進事業費	1,741千円

3. 公害防止対策の推進について

大気、水質、騒音・振動及び悪臭等の監視・測定を行うとともに、ホームページ等により情報提供を行う。また、公害関係法令及び公害防止協定等に基づき、事業所へ立入調査し、規制基準等の適合状況の確認や必要に応じた指導を行う。

市内の大気環境常時監視測定局で測定した結果を収集・管理する大気環境常時監視システムを再構築する。

友好都市である天津市を対象とした国際環境協力を推進する。

【主な事業】	大気汚染対策事業費	65,586千円
	騒音、振動対策事業費	1,928千円
	水質汚濁対策事業費	7,291千円
	国際環境協力推進事業費	5,000千円

4. 公害健康被害の補償及び公害保健福祉事業について

公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害被認定者に対する障害補償費、療養の給付等の補償給付を行う。また、被認定者を対象とするリハビリテーション事業等のほか、市民を対象とする環境保健に関する講演会や健康診査など公害保健福祉事業を実施する。

【主な事業】	公害健康被害補償等事業費	545,646千円
	公害保健福祉事業費	931千円
	環境保健予防事業費	1,335千円
	環境保健健康診査事業費	2,559千円
	環境保健調査事業費	2,098千円

5. 四日市公害と環境未来館環境学習及びエコパートナー事業について

四日市公害の歴史と改善に向けた取組の教訓を生かし、より良い環境を次の世代に引き継いでいくとともに、市民等の環境意識の向上と環境活動の活性化を図るため、四日市公害や環境に関する講座及びワークショップを行う。

また、市民や環境活動団体との協働を進め、事業者等の協力も得ながら環境学習、環境活動の一層の充実を図る。

このほか、本市と協働して実施する環境活動団体等をエコパートナーとして登録し、提案事業を実施する。

【主な事業】	環境学習推進事業費	40,225千円
	エコパートナーシップ推進事業費（未来館分）	3,270千円
	（環境保全課分）	3,090千円

6. 四日市公害と環境未来館展示管理運営事業について

令和4年7月に四日市公害訴訟判決50年を迎えるに当たって企画展等の内容検討を行うとともに、環境改善の歴史や取組に関する映像の作成を行う。

なお、未来により良い環境を引き継ぐため、四日市市のごみ清掃業務の変遷や今日的な廃棄物問題・海洋プラスチックごみ問題をテーマとした企画展を9月～10月にかけて行う。

【主な事業】	展示管理運営費	17,697千円
--------	---------	----------

7. ごみの適正処理について

ごみ収集日程表を作成し配布するとともに、ごみガイドブックを改定し、全世帯に配布する。現在5か国語に対応しているごみ収集日程表、ごみガイドブックについて、さらなる多言語対応を行う。資源物の持ち去り行為を抑止するため、警察との連携強化に努めるとともに、継続して民間事業者のパトロールを委託する。

ホームヘルパーが行っている高齢者等に対するごみ出し支援の負担を軽減するため、ホームヘルパーが時間帯を気にすることなく利用できる回収箱を、公共施設を中心に設置する。

ごみ収集車両（小型4台）の更新を計画的に行うとともに粗大ごみ戸別収集を行う。

【主な事業】	ごみ処理一般管理経費	234,888千円
	（うち啓発事業）	13,729千円）
	（うち資源物持ち去り禁止パトロール委託	8,580千円）
	ごみ収集車両整備事業費	33,260千円
	粗大ごみ戸別収集事業費	28,048千円

8. ごみの減量化・資源化の推進について

令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「四日市市ごみ処理基本計画」に基づき、ごみの減量を推進するとともに、食品ロスや海洋プラスチックごみ問題といった新しい課題にも取り組む。また、2Rを啓発するため、出前講座等での説明会、四日市市クリーンセンターにおける見学会等の機会に加え、スマートフォン用アプリを活用した啓発を行う。さらに、施設見学時や地元説明会等で啓発映像や食品ロスダイアリーなどを活用しながら

ら、食品ロスの削減を図る。

資源集団回収を実施する団体の活動を奨励するため、助成額の増額やエコステーションの利用促進など、市民、事業者、行政の協働による資源循環型のまちづくりを進める。

【主な事業】	資源物処理事業費	529,242千円
	ごみ減量推進事業費（2R啓発等）	2,559千円
	資源物回収活動奨励費	11,500千円

9. 廃棄物等適正処理対策について

廃棄物の不法投棄を防止するため、関係機関と連携して不法投棄パトロールを実施し、行為者に対する指導を行う。監視体制の強化を図るため、パトロールに加えて全方向を撮影できるなど機能強化した不法投棄監視カメラを4台購入するとともに、夜間でも視認しやすいよう加工した啓発看板の作成等を行う。

一般廃棄物収集運搬事業者、自動車リサイクル法関連事業者の許認可、指導を行い、事業者の育成に努めるとともに、産業廃棄物の不適正処理事案等について三重県と連携して解決に向けて取り組む。

【主な事業】	廃棄物対策事業費	36,908千円
--------	----------	----------

10. し尿処理について

し尿の収集を円滑に行うとともに、中継貯留槽等の適切な施設管理及び衛生処理を行う。

【主な事業】	し尿処理施設管理運営費	25,588千円
	し尿収集運搬事業費	310,319千円
	朝明広域衛生組合負担金	296,086千円

11. 清掃工場について

四日市市クリーンセンターにおける効率的かつ安定的なごみ処理に加え、自主規制値に沿った安全安心な運転管理を行う。また、飛灰等の資源化に努めるとともに、ごみ処理過程で発生する熱を利用した発電も継続する。

旧北部清掃工場解体に向けアスベスト・ダイオキシン類等の有害物質調査に着手するほか、老朽化した北部埋立処分場浸出水処理施設を更新する。また、周辺環境整備事業として河川整備等を継続するとともに、クリーンセンターの雨水放流先である岩川の断面拡幅工事を実施する。

【主な事業】	清掃工場管理運営費	1,233,329千円
	清掃工場環境整備事業費	35,500千円
	清掃施設整備事業費	431,300千円

12. 埋立処分場について

南部埋立処分場及び周辺における適切な維持管理を継続するとともに、浸出水処理施設について管理目標値に沿った適正な運転管理を行う。

また、周辺環境整備事業として小山2号線の道路整備を実施する。

【主な事業】	埋立処分場管理運営費	176,864千円
	埋立処分場環境整備事業費	132,261千円

13. 斎場・墓地の管理運営及び合葬墓の整備について

北大谷斎場の適正な運営に努めるとともに、計画的な修繕やアセットマネジメントによる施設の長寿命化及び快適性、利便性の確保を図るため、経年劣化による不具合がみられる空調設備等の更新設計を行う。また、市営墓地の適正な管理運営に努めるとともに、公営霊園のあり方を含めた検討及び北大谷霊園内での合葬墓の整備に向けた調査等を行う。

【主な事業】	北大谷斎場管理運営費	230,149千円
	(うち市営霊園、合葬墓に関する調査関連事業費	4,000千円)
	北大谷斎場整備事業費(アセットマネジメント)	58,400千円
	北部墓地公園管理運営費	13,896千円
	墓地管理運営費	8,512千円

スマートシティ構築促進事業

1. 目的

地球温暖化対策を推進し、エネルギーマネジメントが高度化されたまち「スマートシティ」を構築するため、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」設備等の導入に対して補助を実施する。

2. 内容

(1) スマートシティ構築促進補助金

39,100千円

市内の住宅に創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入するための補助金を交付する。また、令和3年度から、エネルギーの自給自足を可能とすることでエネルギー収支をゼロ以下にする住宅「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」（略称ZEH〔ゼッチ〕）を新たに補助対象とする。

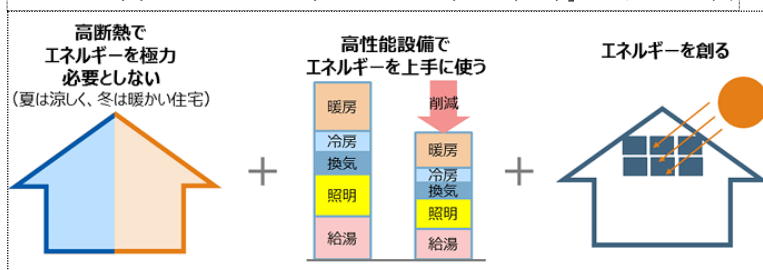
No	補助対象	補助額	件数	備考
1	太陽光発電設備※ ¹	30,000	140	10kW 未満
2	燃料電池設備	30,000	110	
3	蓄電池（家庭用定置型）	50,000	240	
4	家庭用エネルギー管理システム（HEMS）	10,000	110	
5	地中熱ヒートポンプ	300,000	1	
6	電気自動車等充給電設備（V2H）	50,000	4	
7	【新規】 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス （ZEH）※ ²	200,000	90	

※¹ 太陽光発電設備を申請する場合は、当該設備を導入する同一の場所において、No. 2 から 6 までの補助対象設備のいずれかを同時に申請することが必要。

※² ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）を申請する場合、構成設備として、太陽光発電設備及び家庭用エネルギー管理システム（HEMS）が必要。
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の申請者は、No. 1 と 4 の補助対象設備を重複して申請できない。

3. 予算額 39,100千円（財源内訳） 一般財源 39,100千円 （前年度 16,500千円）

No. 7 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」のイメージ図



担当 環境部 環境保全課
松井
TEL 354-8188

エコパートナーシップ推進事業費 地球温暖化対策事業費〔啓発映像制作業務〕

1. 目的

四日市公害の歴史と改善に向けた取組の教訓を生かし、より良い環境を次の世代に引き継いでいくために市民との協働により環境に関する体験、観察、学習を実施し、市民等の環境意識の向上と環境活動の活性化を図る。

また、学校教育現場におけるICT環境の整備に併せて、環境教育用映像コンテンツ（副教材）を引き続き制作し、活用することで未来を担う小中学生が環境問題に関心を持ち、日常の中で自主的かつ積極的に考えて行動する意識を育めるようにする。

2. 内容

（１）エコパートナーシップ推進事業費

【四日市公害と環境未来館】

環境活動を行う市民、環境活動団体や事業者をエコパートナーとして登録し、その裾野を広げることで、環境学習、環境活動の充実を図る。

① エコパートナー環境学習等業務委託 1, 100千円

四日市公害に関する講座や自然環境、地域環境・廃棄物に関する環境学習をエコパートナーに委託する。(55千円／講座×20講座)

② 環境フェアの実施 2, 170千円

地球温暖化や生物多様性、ごみ問題などの環境問題、公共交通の活用など、幅広い展示や工作教室等の体験を通じて環境問題についての理解を深めるためのフェアを実施する。

【環境保全課】

市民の環境意識の向上と環境活動をより深く浸透させるため、環境施策事業をエコパートナーに委託する。また、環境活動を推進するため、環境活動表彰等を実施する。

① 市内で行う環境活動等の委託 2, 999千円

エコパートナーから提案事業を募り、市民協働での環境施策を推進する。また、吉崎海岸における保全活動・環境学習をエコパートナーに委託する。

② 環境活動表彰 等 91千円

地球温暖化対策に係る活動、自然環境保全活動、清掃活動等、幅広い環境分野に関する優秀な取組を表彰する。また、グリーンカーテンの普及促進のためのフォトコンテストを開催する。

（２）地球温暖化対策事業費〔啓発映像制作業務〕 【環境保全課】

① 啓発映像制作業務の委託 2, 200千円

地球温暖化対策について学ぶことができる環境教育用映像コンテンツ（副教材）を制作する。

3. 予算額

【四日市公害と環境未来館】	3, 270千円	(財源内訳)	一般財源	3, 270千円
	(前年度 3, 270千円)			

【環境保全課】	5, 290千円	(財源内訳)	県支出金 (7/10)	560千円
	(前年度 3, 590千円)		一般財源	4, 730千円

担当 環境部	四日市公害と環境未来館	大谷	TEL 354-8065
	環境保全課	松井	TEL 354-8188

(新) 北大谷霊園合葬墓整備事業 (北大谷斎場管理運営費)
--

1. 目的

今後予想される身寄りのない方の埋葬や墓地の無縁化などの増加に対応するため、公営霊園のあり方を含めた検討を行うとともに、火葬場がある北大谷斎場に隣接した北大谷霊園での合葬墓の整備に向けた調査等を行う。

2. 内容

市営霊園・合葬墓に関する調査業務を行い、合葬墓整備基本計画を策定する。

- ・市民意識調査の実施及び分析
- ・四日市市内での墓地需要算定、市営霊園の将来計画の検討
- ・北大谷霊園内に整備する合葬墓の計画に関する検討、見取り図の作成 等

3. 予算額 4, 0 0 0 千円 (財源内訳) 一般財源 4, 0 0 0 千円

4. 合葬墓整備事業スケジュール

年度	実施内容
令和3年度	基本調査、整備基本計画策定
令和4年度	実施設計
令和5～6年度	工事実施、周辺環境整備

担当 環境部 生活環境課 大内田 TEL 354-8191
--

北大谷斎場整備事業費（アセットマネジメント）

1. 目的

北大谷斎場は竣工から約30年が経過していることから、施設の長寿命化及び快適性・利便性の確保を図るため、経年劣化による不具合がみられる空調設備等を更新する。

2. 内容

（1）空調機更新工事〈葬祭棟〉	56,000千円
（2）空調機更新設計〈火葬棟・待合棟〉	1,054千円
（3）中央監視装置・火災報知設備更新設計	1,346千円

3. 予算額	58,400千円	（財源内訳）	一般財源	58,400千円
	（前年度 197,220千円）			



ダクト式室内機(式場)



室内機（控室）

担当 環境部 生活環境課
杉野
TEL 354-8333

都 市 整 備 部

新年度予算における基本的な方針

人口減少社会において都市を維持・管理していくために、既存ストックを有効活用し、交通ネットワークと連携した「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」による持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。

中心市街地においては、都市機能の高度化、集約化を図るため、近鉄四日市駅周辺等整備事業に取り組み、ポストコロナ時代に対応する中央通りの再編を進めるとともに、土地の高度利用や再開発の誘導を図る。

また、既成住宅地等における公共空間の再編や空き家の除却促進、空き家・空き地の利活用促進に取り組み、地域特性に応じた住環境の向上を図る。

交通ネットワークに関しては、四日市あすなろう鉄道の安全運行を図るとともに、バスネットワークの構築に取り組む他、公共交通不便地域における交通手段の確保に向け、デマンド交通の運行を開始する。

また、将来、公共交通等への実用化とともに、ポストコロナの方策の1つとして実用化が期待されている自動運転技術の導入検討を進める。

広域幹線道路ネットワークを生かした交通利便性の向上や、市民生活、経済活動の向上に向けた渋滞対策に取り組むとともに、安心安全なまちづくりの実現に向け、道路ストックの維持管理や治水安全度の向上を図る準用河川の改修等に取り組む。

1. 均衡のとれた土地利用について

新総合計画に掲げた、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」による持続可能なまちづくりを進めるため、都市計画マスタープラン全体構想や緑の基本計画の見直しを進め、適正な土地利用を誘導する。

また、市民主体のまちづくり活動を促進するため、地区まちづくり構想の策定を支援し、都市計画マスタープラン地域・地区別構想の策定を進める。

また、農村集落の維持・活性化に向けて、農村集落内の空き家の活用方策などの検討を行う。

【主な事業】	都市計画マスタープラン策定事業費	8, 3 0 0 千円
	都市計画策定費	6, 5 9 3 千円
	まちづくり活動支援事業費	9, 7 7 0 千円

2. 持続可能な交通体系の構築について

四日市市都市総合交通戦略や四日市市地域公共交通網形成計画に基づき、市民や公共交通事業者等と協働し、持続可能な交通体系の構築に向けた施策を推進する。

中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、近鉄四日市駅・JR四日市駅の駅前広場や中央通り等の再編に係る設計を進めるとともに、工事に着手する。

四日市あすなろう鉄道の安全運行に必要な施設の維持、更新を行うとともに、鉄道事業者が実施する耐震対策などに支援を行う。

また、NPOバス、自主運行バス、こにゅうどうくんライナーの運行を維持し、バスネットワークの構築を図る取り組みを進めるとともに、公共交通不便地域における交通手段の確保に向けて、デマンド交通の運行を開始する。

加えて、近鉄四日市駅からJR四日市駅間の中央通りにおける自動運転バスの運行など、自動運転技術の導入に向けた取り組みを進める。

また、広域幹線道路の整備状況や市内の渋滞状況等を踏まえた、今後の道路整備の方針に基づき、具体的な整備手法の検討や関係機関との協議を進める。

【主な事業】	近鉄四日市駅周辺等整備事業	974,000千円
	四日市あすなろう鉄道運行事業費	284,256千円
	四日市あすなろう鉄道利用促進事業費	3,000千円
	コミュニティ交通支援事業費	7,421千円
	自主運行バス運行等事業費	40,000千円
	自動運転導入検討事業費	10,000千円
	鉄道施設耐震対策事業費	4,000千円
	総合交通戦略推進事業費	22,574千円
	公共交通ネットワーク維持・再編事業費	13,100千円

3. 建築基準法、都市計画法等に基づく業務について

建築基準法等に基づき確認申請の審査及び検査等を適正に実施するとともに、旧耐震基準建築物の耐震化や、空き家等老朽危険家屋の除却、適正管理を促すなど、安心安全なまちづくりの推進を図る。

都市計画法等に基づき、開発許可申請及び建築許可申請等において適正な許可処分を行い、良好な住環境を確保する。

また、大規模盛土造成地における、地震時の安全性の評価に向けて、調査計画（第二次スクリーニング計画）を作成する。

【主な事業】	建築指導関係事務費	17,973千円
	ブロック塀等安全対策事業費	12,000千円
	開発審査関係事務費	2,806千円
	大規模盛土造成地変動予測調査費	23,000千円

4. 道路整備について

(1) 幹線道路の整備

市民が円滑に移動できるよう国・県道とともに道路ネットワークを形成する幹線道路を整備する。さらに、市内の渋滞緩和に向け、交通のネック箇所となっている西阿倉川62号線の変則交差点等において交差点の改良を進める。

【主な事業】

社会資本整備総合交付金事業費（道路）	130,000千円
＜小杉新町2号線、泊小古曾線＞	
道路改良単独事業費	122,700千円
＜垂坂1号線＞	
産業支援・生活拠点道路整備事業費〔交差点改良〕	439,460千円
＜西阿倉川62号線、赤堀小生線、霞ヶ浦垂坂線、三重橋垂坂線＞	

(2) 橋梁の整備

橋梁の長寿命化に向けた修繕を行うとともに、大規模地震に対する備えとして、耐震対策を進める。

【主な事業】

橋梁メンテナンス補助事業費	341,000千円
＜塩浜跨線橋、慈善橋、日永跨線橋 他＞	

(3) 安心・安全な歩行空間づくり

歩行者の視点に立った道路の改良や自転車通行空間の整備、防護柵・カーブミラーなどの交通安全施設の整備・維持を通して地域や通学路の安全確保に取り組む。

また、交通安全教育指導員（とみまつ隊）による保育・幼稚園児、小中学生や高齢者等への交通安全教育を行う。

【主な事業】

防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）	214,000千円
＜富田21号線、曾井尾平線、富田富田一色線＞	
防災・安全社会資本整備交付金事業費（通学路交通安全対策）	
＜前田25号線＞	5,000千円
防災・安全社会資本整備交付金事業費（未就学児等交通安全対策）	
	150,000千円
歩行者自転車空間整備事業費	66,200千円
＜小古曾1号線、赤堀日永線、午起末永線、赤堀末永線 他＞	
交通安全施設整備単独事業費	505,475千円
＜笹川環状1号線（横断歩道橋）、通学路交差点 他＞	
交通安全教育事業費	4,196千円

(4) 生活に身近な道路整備

地区土木要望箇所から実施個所を選定するために各地区に結成された「自主選定組織」と連携し、地域ニーズの高い生活道路の整備を進める。

【主な事業】	生活に身近な道路整備事業費	723,000千円
--------	---------------	-----------

(5) 狭あい道路対策

良好な市街地形成、生活環境の改善を図るため、狭あい道路に面している建物の建替え等に合わせて道路後退用地の整備を行う。また、令和3年度からは、狭あい道路後退用地整備補助金制度を導入し、民間が建築行為等にに合わせて狭あい道路を整備する費用を市が補助することで、早期整備を実現する。

【主な事業】	狭あい道路対策費	160,742千円
--------	----------	-----------

(6) 道路の維持・保全

道路が安全・円滑・快適に通行できるよう適切な維持補修を図るとともに、主要道路の舗装や歩道橋などの道路施設について、計画的な保全を進める。

【主な事業】

道路維持修繕費	796,770千円
防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）	
＜神前桜線、霞ヶ浦垂坂線、六呂見12号線 他＞	88,000千円

産業支援・生活拠点道路整備事業費〔再舗装〕 105,000千円
＜赤堀末永線、子酉八王子線、霞ヶ浦垂坂線＞

(7) 広域道路関連事業

北勢バイパスの整備を促進するため、関連する市道の測量と設計に着手する。

【主な事業】 広域道路関連事業費 43,000千円
＜小生川島線 他＞

(8) 鉄道駅周辺環境整備

誰もが利用しやすい公共交通の実現に向け、円滑に乗り継ぎができる駅前広場及び駐輪場の整備を行う。

【主な事業】 鉄道駅周辺環境整備交付金事業費 28,000千円
＜阿倉川駅前広場＞

5. 土地区画整理事業について

(1) 末永・本郷地区（公共施行）

令和3年度の事業の完了に向けて、引き続き清算金の徴収を行う。

【主な事業】 末永・本郷土地区画整理事業費 14,891千円

(2) 午起地区（組合施行）

午起土地区画整理組合が施行する事業に係る経費を補助する。

【主な事業】 午起土地区画整理事業費 58,500千円

6. 公園・緑化事業について

(1) 公園・緑地の維持管理

公園・緑地・街路樹の適切な管理に努めるとともに、遊具等の公園施設の補修により安全確保を図る。

また、市民ボランティア団体が行う公園・緑地等の美化活動に対する支援を行うとともに、市民緑地制度による緑の保全に取り組む。

【主な事業】	公園施設管理費	578,679千円
	公園施設維持補修費	83,618千円
	市民に親しまれる公園ボランティア支援事業費	4,000千円
	花と緑いっぱい事業費	9,744千円
	里山保全事業費	7,970千円

(2) 公園・緑地の整備

垂坂公園・羽津山緑地の整備を引き続き進める。また、住宅団地の再生に向けて、坂部が丘賃貸住宅跡地や旧笹川西小学校跡地において、新設公園を整備するため調査設計及び用地買収を行う。また、公園施設長寿命化計画に基づき、別山1号公園などの大型遊具の更新を図る。

【主な事業】	垂坂公園・羽津山緑地整備事業費	98,000千円
	都市公園再編事業費	134,000千円
	公園施設長寿命化整備事業費	40,000千円

7. 河川事業について

治水安全度の向上を図るため、準用河川朝明新川、源の堀川の改修や、三重県が行う三滝川、海蔵川の整備に必要な準用河川堀川の内水対策を実施するとともに、河川・調整池・水路の適切な維持管理を行う。

【主な事業】	準用河川改修事業費	132,000千円
	＜朝明新川、源の堀川＞	
	普通河川三鈴川河川改良事業費	100,000千円
	堀川内水対策事業費	122,000千円
	河川等計画保全事業費	55,000千円

8. 道路等の管理業務について

市民生活に直結した道路等行政財産（法定外公共物（里道、水路）を含む）の適正な管理に努める。また、地籍調査を進めるとともに街区基準点の点検・調査を行う。

【主な事業】	道路等の財産管理事業	182,738千円
	＜近鉄高架下土地管理費、駐車場維持管理費 他＞	

境界査定業務費	16,349千円
地籍調査事業費	25,130千円

9. 公共建築物等の整備について

維持経費を含む総費用の縮減、ユニバーサルデザイン、環境負荷の低減、施設の長寿命化の実現などに配慮した公共建築物等の整備を進める。

【主な事業】 営繕事務費	14,610千円
--------------	----------

10. 市営住宅の整備事業等について

外壁の改修及び屋上防水工事などの適切な維持管理により、既存施設の長寿命化を図る。また、高齢入居者の生活利便性の向上や空室が目立つ上層階の活用を図るため、市営住宅の一部の棟にエレベーター及びスロープを設置するための調査、設計業務委託を行う。

住宅使用料については、滞納の解消を含め、適切に徴収を行う。

【主な事業】 市営住宅整備事業費	309,976千円
市営住宅長寿命化事業＜外壁改修・EV設置等＞	
高齢者・障害者向け住宅改良事業費	49,900千円
住宅管理一般経費	29,849千円
＜高齢者の安心な暮らしを支える活動づくり事業、 石塚町・小鹿が丘市営住宅入居者移転促進事業 他＞	

11. 住宅施策推進事業について

四日市市住生活基本計画に基づき、空き家の除却促進や子育て世帯等の住み替え支援、空き家・空き地バンクの利用促進等による空き家・空き地の利活用の促進に取り組むとともに、空家対策計画の検討を進める。

【主な事業】 住宅施策推進事業費	5,290千円
住み替え支援促進事業補助金	17,584千円

近鉄四日市駅周辺等整備事業

1. 目的

近鉄四日市駅・JR 四日市駅周辺において、中央通り等も含めた駅前広場等の整備により、中心市街地の活性化や交通機能の向上を図る。

2. 内容

設計業務委託や道路工事、地下埋設物支障移転を行う。

【スケジュール】

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業概要	近鉄四日市駅 中央通り	デッキ基本設計 デッキ実施設計 道路詳細設計 道路工事 地下埋設物支障移転	広場実施設計 道路工事 用地補償	デッキ下部工事 道路工事 建物補償
	JR 四日市駅	広場実施設計	広場工事	—
	鵜の森公園	基本・詳細設計	再整備工事	再整備工事
	諏訪公園	基本設計	詳細設計	再整備工事

3. 予算額 974,000千円 (財源内訳) 国庫支出金(1/2) 356,200千円
 (前年度 176,000千円) 市 債 298,500千円
 一般財源 319,300千円



担当 都市整備部 市街地整備・公園課
 伊藤・藤田
 TEL 354-8200

公共交通ネットワーク維持・再編事業費

1. 目的

基幹的な公共交通と端末交通が連携した効率的で持続可能な公共交通ネットワークを構築する。

2. 内容

①こにゅうどうくんライナー運行対策補助金等 4,100千円

三重交通と共同で運行する支線バス「こにゅうどうくんライナー」の運行経費の2分の1を補助金として支出する。

②デマンドタクシー事業 9,000千円

タクシーを活用したデマンド交通について、郊外部の公共交通不便地域に導入する。

3. 予算額 13,100千円 (財源内訳) 一般財源 13,100千円
(前年度 14,100千円)



担当 都市整備部 都市計画課
公共交通推進室 水谷
TEL 354-8095

社会資本整備総合交付金事業費（道路）

1. 目的

商工業などの経済活動の活性化や交通機能の強化を図るため、国、県道の広域道路ネットワークと連携した市内の道路整備を行う。

2. 内容

市民が円滑に移動できるよう市内の東西及び南北道路の強化を目的に、小杉新町2号線、泊小古曽線の整備を進める。

・小杉新町2号線	道路工	L = 60 m
・泊小古曽線	用地買収、工作物補償	1 式

3. 予算額	130,000千円	（財源内訳）	国庫支出金(5.5/10)	71,500千円
（前年度	293,000千円）		市 債	52,600千円
			一般財源	5,900千円



小杉新町2号線



泊小古曽線

担当 都市整備部 道路建設課
木村
TEL 354-8212

産業支援・生活拠点道路整備事業費

1. 目的

市内の幹線道路となる産業支援道路や、住宅団地内を結ぶ生活拠点道路のうち、舗装劣化が進んでいる路線の計画的な再舗装や、著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を進め、安全で快適な道路の機能維持を図る。

※産業支援道路：臨海部工業地帯や内陸部工業地帯の物流の基幹となる道路、災害時に重要な役割を果たす緊急輸送道路及び防災連絡道路

※生活拠点道路：市民活動を支える住宅団地内の幹線道路、住宅団地と国道・県道等を結ぶ幹線道路

2. 内容

赤堀末永線ほか2線の再舗装工事、西阿倉川62号線ほか3線の交差点改良に係る橋梁下部工、用地買収、補償及び測量・調査・設計を実施する。

【再舗装】

・赤堀末永線	再舗装工	L = 1 6 0 m
・子西八王子線	再舗装工	L = 4 0 0 m
・霞ヶ浦垂坂線	再舗装工	L = 5 0 0 m

【渋滞対策】

・西阿倉川62号線	橋梁下部工	1 式
・赤堀小生線	調査、用地買収、建物補償等	1 式
・霞ヶ浦垂坂線	測量・調査・設計、用地買収、 物件移転補償	1 式
・三重橋垂坂線	測量・調査・設計	1 式

3. 予算額 544,460千円 (財源内訳) 市 債 72,000千円
(前年度 851,800千円) 一般財源 472,460千円



子西八王子線



赤堀小生線(松本街道)

担当 都市整備部 道路建設課
橋本・木村
TEL 354-8213

塩浜跨線橋耐震化等工事費

1. 目的

近鉄名古屋本線等に架かる塩浜跨線橋について、発生が危惧される南海トラフ巨大地震等に備えるため、耐震対策及び修繕を実施する。

2. 内容

塩浜跨線橋の近鉄跨線部の橋脚補強工事については、鉄道運行に支障をきたさない夜間での作業となり、工事期間に約１年半を要することから、令和４年度までの債務負担行為を計上する。

・塩浜跨線橋	橋脚補強、橋梁補修、軌道防護委託等	1 式
--------	-------------------	-----

3. 予算額	103,000千円	(財源内訳)	国庫支出金(5.5/10)	40,700千円
			市 債	29,900千円
			一般財源	32,400千円

4. 債務負擔行為

- ・塩浜跨線橋耐震化等工事費

限度額 166,000千円 (総事業費 269,000千円)

期 間 令和3年度から令和4年度まで



【スケジュール】

	年度	令和3年度												令和4年度											
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
入札手続		↔																							
仮契約			●																						
本契約（議了後）					●																				
工事（橋脚補強、橋梁補修）						↔																			

担当 都市整備部 道路建設課
橋本
TEL 3 5 4－8 2 1 3

防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）

1. 目的

歩行者の安全な通行や、市民の円滑な移動を支える道路空間を整備する。

2. 内容

富田21号線の歩道整備工事、曾井尾平線の路肩整備工事、富田富田一色線の用地買収及び建物補償を実施する。

・ 富田21号線	歩道整備工	L = 40 m
・ 曾井尾平線	路肩整備工	L = 340 m
・ 富田富田一色線	用地買収、建物補償	1 式

3. 予算額	214,000千円	（財源内訳）	国庫支出金(5.5/10)	117,700千円
（前年度	273,000千円）		市 債	86,600千円
			一般財源	9,700千円



富田21号線



曾井尾平線

担当 都市整備部 道路建設課
木村
TEL 354-8212

(新) 鐵道駅周辺環境整備交付金事業費

1. 目的

誰もが利用しやすい公共交通の実現に向け、円滑に乗り継ぎができる駅前広場及び駐輪場の整備を行う。

2. 内容

・阿倉川駅前広場 測量・設計 1 式

3. 予算額	2 8, 0 0 0 千円	(財源内訳)	国庫支出金(1/3)	9, 3 3 3 千円
			市 債	1 6, 8 0 0 千円
			一 般 財 源	1, 8 6 7 千円



阿倉川駅前広場

担当 都市整備部 道路建設課
木村
TEL 3 5 4－8 2 1 2

住宅団地再生事業

〔都市公園再編事業費、公園緑地整備単独事業費〕

1. 目的

公共施設の利用転換や統廃合に伴い発生した公共用地や民間の未利用地を活用し、利用ニーズに合った公園の再編とともに、新規住宅地の供給を図ることで、多世代の住む住宅団地として再生する。

2. 内容

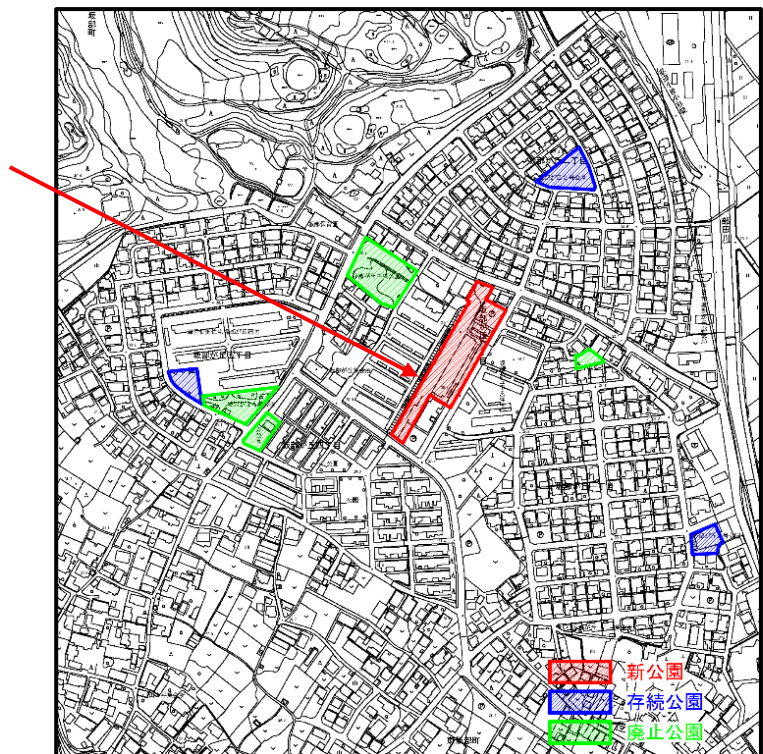
①坂部が丘団地における新設公園の用地買収及び調査設計を行う。

【スケジュール】 令和3年度：用地買収、地質調査、建築設計（トイレ）
令和4年度：造成工事（土木）、施設整備工事（建築）
令和5年度：施設整備（建築）



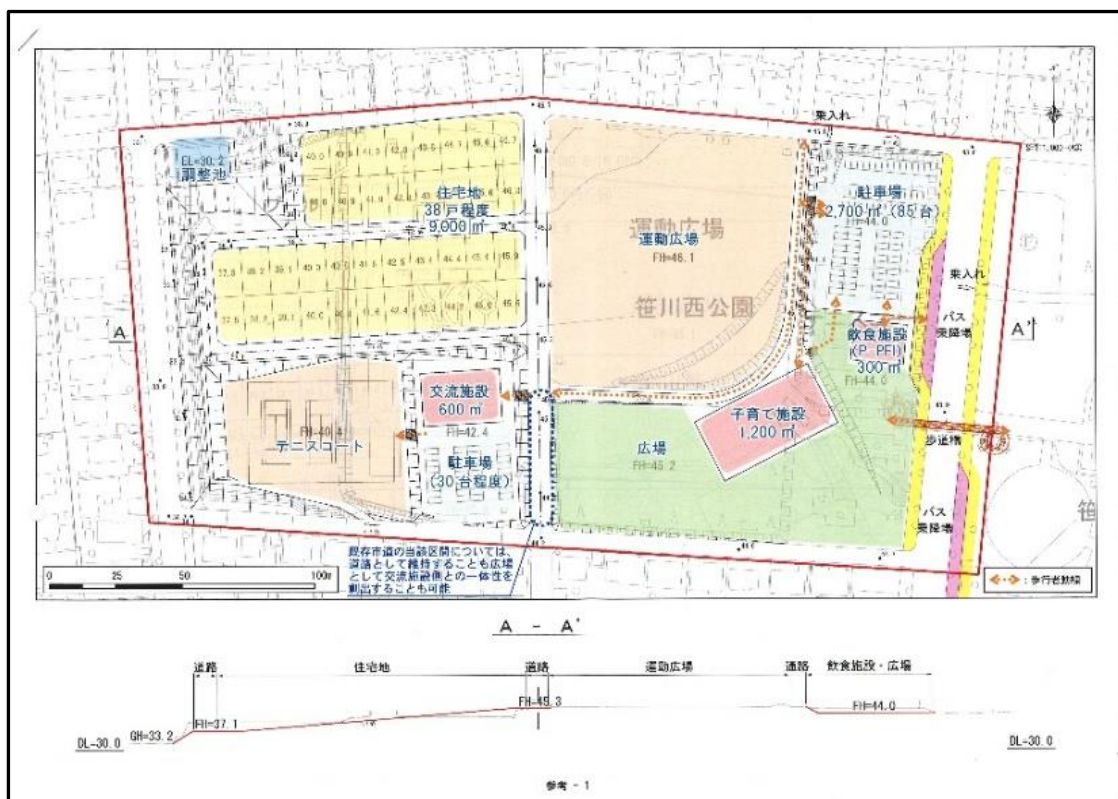
新設公園予定地
(約 6,000 m²)

- 新設する公園
- 存続する公園
- 廃止する公園



②笹川団地において、旧笹川西小学校跡地を活用した公共空間の再編案をもとに、設計業務を行う。

【スケジュール】 令和３年度　：整備手法の決定、実施設計
 令和４年度　：実施設計、整備工事（テニスコート移設）
 令和５年度～：整備工事



再編案

3. 予算額

① 134,000千円（財源内訳）国庫支出金（1/2・1/3）45,000千円
 （前年度 26,000千円）市 債 79,200千円
 一般財源 9,800千円

② 12,000千円（財源内訳）一般財源 12,000千円
 （前年度 7,100千円）

担当 都市整備部 市街地整備・公園課
 藤田
 TEL 354-8197

準用河川改修事業費

1. 目的

市民の生命、財産を守るため、準用河川の改修を行い、治水安全度の向上を図る。

2. 内容

朝明新川において、河川改修に支障となる企業庁工業用水管の移設補償を行うほか、源の堀川の築堤・護岸工を行う。

・朝明新川	企業庁工業用水管移設補償	1式
・源の堀川	築堤・護岸工	L= 40m
	用地補償	1式

3. 予算額

132,000千円	(財源内訳)	国庫支出金(1/3)	44,000千円
(前年度 205,000千円)		市 債	79,200千円
		一般財源	8,800千円



朝明新川



源の堀川

担当 都市整備部 河川排水課
 市川
 TEL 354-8216

市営住宅整備事業費

市営住宅長寿命化事業（外壁改修・E V設置等）

1. 目的

市営住宅において必要な管理戸数の確保を図るために、四日市市営住宅等長寿命化計画に基づく適切な維持管理を実施する。

2. 内容

○経年劣化した外壁の修繕と屋上の防水を施し、建物の耐久性の向上を図る。

- ・外壁改修及び屋上防水

三重（25～27, 35, 36 号棟）、天白町（25～29 号棟）

- ・外壁改修及び屋根改修

三重（10～12 号棟）

- ・外壁改修

坂部が丘（9～20 号棟）

○エレベーター及びスロープを設置し、高齢化などに伴い空室が目立つ上層階の活用を図る。

- ・地質調査、測量・実施設計

三重（28 号棟）

3. 予算額	309,976 千円	(財源内訳)	国庫支出金(1/2)	113,150 千円
	(前年度 299,055 千円)		市 債	104,300 千円
			一般財源	92,526 千円



三重市営住宅



天白町市営住宅

担当 都市整備部 市営住宅課
石川
TEL 354-8219

住み替え支援促進事業補助金

1. 目的

子育て世帯に対して、空き家等への住み替えや親世帯との同居・近居を促進し、定住促進や子育て環境の向上、空き家の有効活用を図る。

また、増加する空き家対策として、令和3年度より、空き家バンクへの登録奨励金制度、インスペクション（建物状況調査）に係る費用の補助制度及び旧耐震基準空き家の除却費用の補助制度を創設し、空き家の除却や利活用を促進する。

2. 内容

	事業名	事業費
継続	子育て世帯の住み替え支援家賃補助金	10,284 千円
	子育て・若年夫婦世帯の住み替え支援補助金	
	子育て・若年夫婦世帯の近居支援補助金	
	三世帯同居等支援補助金	
	狭小宅地改善・同居等支援補助金	
新規	空き家バンク登録奨励金	900 千円
	空き家バンクに登録した空き家の所有者に対し、登録時・成約時に奨励金を交付することで空き家の流通の促進を図る。	
	インスペクション補助金	400 千円
	空き家バンクの登録物件の所有者に対し、インスペクション（建物状況調査）の費用を補助することで消費者が空き家バンクを活用しやすい環境づくりを図る。	
	旧耐震空き家除却促進補助金	6,000 千円
	旧耐震基準で建築された空き家の除却にかかる負担を緩和するため、除却後に上昇する固定資産税相当分等を補助することで、土地の利活用の促進を図る。	

3. 予算額 17,584千円 （財源内訳） 一般財源 17,584千円
 （前年度 3,084千円）

担当 都市整備部 都市計画課
 戸本・岩田
 TEL 354－8272